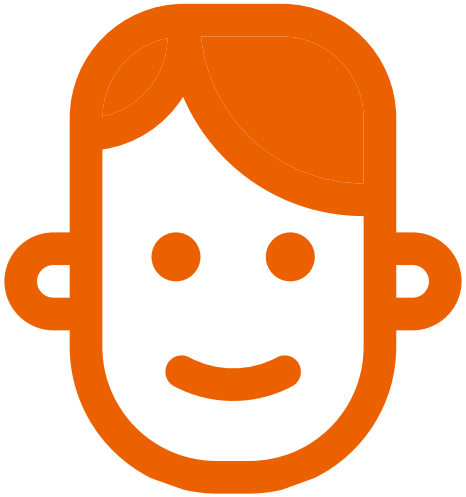
OPEN



＼ RPA導入で生産性が向上したユーザーの導入事例集 ／

BizRobo! 導入事例

10業界・27事例

© OPEN, Inc. All rights reserved.

BizRobo! は現場の方をルーチンワークから解放します！

BizRobo!はRPA（Robotic Process Automation）をコア技術として、
私たちが日々行っているパソコン上での一連の作業を効率化してくれる
”ソフトウェアのロボット”です。

定型的な事務作業を代行！

ミスなく圧倒的なスピード！

現場レベルで操作できる！

簡単にスタートできる！

「BizRobo! 導入事例」では
実際にご導入いただいたユーザー様の導入事例をまとめています。

© OPEN, Inc. All rights reserved.

目次

1. 医療・ヘルスケア
2. インフラ・建設
3. 卸売・小売
4. 官公庁・自治体
5. 金融
6. サービス
7. 情報通信
8. 製造
9. 不動産
10. メディア

© OPEN, Inc. All rights reserved.

BizRobo!
導入事例

医療・ヘルスケア

© OPEN, Inc. All rights reserved.

東京歯科大学 市川総合病院［医療・ヘルスケア］

東京歯科大学 市川総合病院（公式サイト：tdc.ac.jp/igh/tabid/734/Default.aspx）

現場課題 単純作業の軽減 医師の働き方改革への貢献を見据え

東京歯科大学市川総合病院においてBizRobo!導入が検討されたのは、2018年6月だ。検討開始の1年前である2017年、高校の母校の後輩からRPAについて聞き知った西河知也氏が、都内某所で開催されたAI・人工知能関連の見本市（展示会）に参加。このときRPAを出展していたのがRPAテクノロジーズ社「BizRobo!」だった。西河氏は展示ブースで手にしたPRAテクノロジーズ代表大角の著書『RPA革命の衝撃』を熟読したという。

「当院におけるさまざまな経営課題の解決――とりわけ、**医療安全での課題事項や事務職員が行っている業務における単純作業の軽減や、医師事務補助の拡大による医師の働き方改革へ、RPAが貢献できるのではと考えました**」（西河氏）

導入効果 単純な資料準備作業を始業前に完了 共通ロボとして業界への波及も期待

造影剤CT・MRI検査前のeGFRチェックは「予約が多い日だと1日あたり約40件の抽出作業が発生する」と土居氏。担当する放射線技師には当該業務単体で毎回1時間程度の作業時間が発生していたが、作業がデジタルレイバーに代替されたことで**その時間をより放射線技術師の本来の業務に当てられるようになり、タスクシフティング（業務移管）が進んだ。**

「当院のDWH(データウェアハウス)上にあるデータは実にさまざま。『どの期間までさかのぼるか』『検査値の種類』『IDリスト』等々、掛け合わせる元のデータ・条件を他のものに置き換えれば、汎用性の高いロボットとして一般化できます。一般社団法人メディカルRPA協会が進める、医療業界全体でロボットのプロトタイプを共有し合う『共通ロボ』の観点からも、同じメーカーのDWHでなくてもデータベースからのクエリから抽出されるデータを使えば、横展開・波及が可能です」（西河氏）

東京歯科大学 市川総合病院
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2020/08/ichikawa_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

名古屋大学医学部附属病院［医療・ヘルスケア］

名古屋大学医学部附属病院（公式サイト：med.nagoya-u.ac.jp/hospital/）

現場課題　医療業界でも待ったなしで進む働き方改革

医師や看護師をはじめ、あらゆる職種で過重労働、人手不足が叫ばれる医療業界。2024年度以降は医師に対しても時間外労働の上限規制が適用され、働き方改革は待ったなしで進む。診療以外に研究、教育の機能も持つ大学病院では、医師の過重労働はより深刻な問題として立ちはだかる。名大病院も、この**働き方改革へのアクションとしてRPAを検討し、事務部門への導入から検討を始めた。**

「RPAの効果を検証する意味合いもあり、まずは事務部門での浸透、展開を目指しました。事務業務の自動化は事務職員の余力時間の確保につながります。**定型的な事務業務のロボット化を進めることで、医師のサポートなど、より専門性の高い業務に専念できる環境がつくれると考えました**」（大石氏）

導入効果　12体を運用し年間663時間の業務削減に成功

運用中のロボット12体が代替した事務作業は年間663.4時間相当に達する。院内で行われた成果報告会での発表は好評のうちに迎えられた。

効果が顕著な例として人事労務課で稼働する「医師勤務時間計算支援ロボット」、経営企画課で稼働する「外部資金予算執行状況確認表作成・送付ロボット」が挙げられる。いずれも、作成者自身が担当する業務の効率化に成功した。

「医師の勤務時間は各研究室、医局から紙で報告されます。従来はそれを手作業で集計して勤務時間を計算していました。ロボット化に際しては勤務時間をExcelファイルで収集してロボットで自動計算。**従来は月あたり400枚を1枚2分ほどかけて計算していたところ、ロボットによって年間160時間の効率化ができました**」（大石氏）

名古屋大学医学部附属病院
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/nagoya_university_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

滋賀医科大学医学部附属病院［医療・ヘルスケア］

滋賀医科大学医学部附属病院（公式サイト：shiga-med.ac.jp/hospital/）

現場課題　医師・看護師が書類に関わる時間をできるだけ短縮したい

2019年9〜10月頃、滋賀医科大学医学部附属病院においてBizRobo!導入プロジェクトが始まった。同院看護部からその担当者に任命された1人、岩佐文代氏は、医療現場全般に潜在している課題について次のように説明する。

「**医療の現場は長らく、書類作成などの事務的作業で溢れかえっています**。入院患者さんの受入れにも、入院治療を行う過程でもさまざまな書類作成が発生。私のいる看護部でも、例えば診療報酬が改定されるごとに、新しい事務作業が発生する場合があります。もちろん医療事務のスタッフによる対応も考えられますが、高齢化に伴って患者さんが増えればやがて限界は生じてしまう。**医師・看護師が書類に関わる時間をできるだけ短縮したい——。それが医療現場の本音なんです**」（岩佐氏）

導入効果　1週間あたり10時間程度の削減効果の見込みも

上西氏が開発するロボットはまだ試作段階であるが、パイロット開発の開始からわずか2カ月ほどの現段階で、すでに効果の兆しが見えてきた。

「チーム医療を行ううえでは、電子カルテに記された検査値・薬歴といった情報を抽出するなど、情報共有のための下準備にかなりの時間を要します。これまでは薬剤部の栄養サポートチーム（NST）約3名が当該業務を行うだけで、だいたい週10時間以上を捻出していました。これをそのままBizRobo!に代替できたとしたら、かなりの業務効率化を見込めそうです」（上西氏）

上西氏はBizRobo!導入に伴う今後の医療現場の変化についても、次のように話す。「BizRobo!導入によって、**医療専門職が患者さん一人ひとりの医療に費やす時間が増えていけば、確実に“医療の質”が向上すると思います**。時間の有効活用は医療現場の働き方改革にもつながりますし、質の高い医療の提供は、患者さんの満足度の向上にもつながるでしょう」（上西氏）

滋賀医科大学医学部附属病院
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2020/03/shigaikadai_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

BizRobo!
導入事例

インフラ・建設

© OPEN, Inc. All rights reserved.

サーラグループ［インフラ・建設］

サーラグループ（公式サイト：chubugas.co.jp/ ・ gastecservice.co.jp/）

現場課題　グループ45社の生産性向上に向けたモデル構築

100年以上にわたり地盤とする愛知県東三河・静岡県遠州エリアのほか、宮城県から山口県までの21都府県・326拠点で45社が事業展開しているサーラグループ。都市ガス、LPガス、設備・土木、自動車販売、住宅販売など多角化した事業の経営効率向上を目的に、2016年7月にはグループ全体が持株会社制に移行した。

かねてグループ各社で進めてきたシステム化は、付随する作業の負担軽減が懸案で、さらに**持株会社制への移行に伴ってグループ全体としての業務標準化も課題となった**。

そこで働き方改革への社内的機運の高まりを追い風に、**2016年からRPAを活用した業務改善の検討を開始**。特に事業規模が大きい中部ガスとガステックサービスの2社が先行的に取り組んで運用モデルを構築した後、グループ各社に展開していく方針を固め、2017年9月にBizRobo!のテスト導入を開始した。

導入効果　ロボット導入と波及効果により年750時間以上の余力を創出

現場からロボット化の要望が上がるたびに、**あえてRPAを使わない選択も含め、その都度最適な手法を用いた業務の再構築が進められている**。

ロボット化による直接的な業務時間の創出効果は、**年間およそ750時間**。業務そのものを見直したことに伴う効率化の実現も含めると、それ以上の効果が得られている。

このうち、夜間に処理された入金のリストを抽出するロボットは、管理統制が容易なBizRobo!の利点を生かし、ガス事業の営業拠点50カ所に一斉展開。ロボット活用のメリットを実感した社員から、新たな用途の提案も相次ぐ。

BizRobo!の多拠点展開が成功したことで、RPAの存在を多くの社員が認知しただけでなく、業務負荷を軽減できるという実感が広く共有されることとなった。また、各拠点が共通のロボットを採り入れることにより、**全社的な業務標準化の進展も期待されている**。

サーラグループ
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/sala_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

BizRobo!
導入事例

卸売・小売

© OPEN, Inc. All rights reserved.

株式会社フェリシモ［卸売・小売］

株式会社フェリシモ（公式サイト：felissimo.co.jp/）

現場課題 ITシステム拡大による業務煩雑化＆属人化の解決策

近年、同社では、業務のシステム化が各現場で進んだ結果、複数のITシステムが多数存在し、システム間の連携を人の手で行うなど**「日常的な業務が煩雑化する」という課題が頻出してきたという。**

属人化した業務にRPAを連携できれば、単純業務の負荷軽減につながり、さらなる業務効率化を期待できるのではないか――。そんな思いから、同社では事業部門が主体となり、RPA導入に向けた全社横断型プロジェクトチームを発足。吉川氏らプロジェクトチームはRPAに関する情報収集・調査を行った後、2018年PoC（プルーフ・オブ・コンセプト）でのBizRobo!トライアル導入を実施した。

導入効果 在庫チェック作業で月40時間を削減 更新頻度も向上しロス率も低減

トライアル導入の際、商品カタログの印刷原稿チェックとともに大きな効果を生んだのが、ファッション事業部調達チームにおける「**受注および在庫の管理に関わる業務の効率化**」だった。

「これまで各担当者が行っていた受注数予測のための在庫数確認作業を、すべて自動計測・自動入力できるようにしました。**その結果、1カ月あたり約40時間の作業をなくすことができました。**後にはそのデータを待つ発注担当者がいるため、単純作業とはいえとても重要な仕事です。これまでは担当者が出張などで会社にいられないときは、そのたび誰かにやり方を引き継がなければなりませんでしたが、BizRobo!への代替でその必要がなくなり、仕入先との交渉などに十分な時間を使えるようになったことで調達実績も向上しました」（ファッション事業部・今東 昇吾 氏）

株式会社フェリシモ
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/felissimo_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

株式会社カインズ［卸売・小売］

株式会社カインズ（公式サイト：cainz.co.jp/）

現場課題　最新テクノロジーによる業務改革の一環RPAに着目

同社を含む物販チェーン6社などで構成する「ベイシアグループ」は、共通化された基幹システムを運用する情報システム部門を持つ。ただ一方、各社はそれぞれ変化の激しい事業環境に直面しており、**最新テクノロジーを活用した施策を迅速かつ主体的に進められる体制も必要としていた。**

このためカインズは2018年「業務インフラ改革本部」を設置。システムの機能再配置も視野に入れた業務フローの再構築を構想するほか、足下では既存のシステムを前提とした業務改善に取り組む。**システム間連携を効率化する具体的手法としてRPAに着目**し、同5月からツールの検討に入った。

導入効果　売価変更の準備期間と作業時間をそろって短縮

ここまでにロボット化で従来の手作業から解放されたリソースは、**1ヶ月あたり500時間相当にのぼる。**

このうち**売価変更作業に投入したロボットは同200時間の余力を創出。**社員のほか臨時スタッフも投入した場合に匹敵する週数千件の処理速度を人手に頼らず達成し、人員確保にかけていた時間も不要となった。結果、単なる効率化にとどまらず「より機動的な価格政策にも対応できる体制」（島田氏）を実現している。

また、BizRobo!の導入を契機に部署内・部署間での業務の流れが可視化され、今後の改革に向けた課題が明らかになりつつある。これは、ロボット作成にあたり仕様書をまとめる過程で業務単位・部署単位の現状把握が進んだほか、社内各所からロボット化要望が集中するITイノベーション推進室で、全社の業務フローを横断的に捉えられるようになったのが理由という。

株式会社カインズ
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/cainz_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

株式会社飯田［卸売・小売］

株式会社飯田（公式サイト：iidagroup.co.jp/）

現場課題　働き方改革実現のための手段として定形業務から創造的な業務へ

システム部兼BPR推進チームのリーダーとして、部門横断型のRPA活用による業務生産性向上を目指す立場にある山本氏はこう話す。「今後、人口減少とともに食品業界の需要が収縮していくなかで、どれだけ付加価値の高いビジネスを創出できるかが競争力のカギとなってきます。しかしながら人材市場は厳しさを増し、従業員も高齢化して仕事の知識やノウハウも属人化が進んでいるのが現実です。こうした背景から、**いかに人材を機動的に活用するかが経営課題となっており、仕事を標準化、自動化できるRPAが課題解決に有効だと考えました**」

導入効果　年間約3,000時間の創出効果 年間1万時間の削減を目指す

デジタルレイバーが担当している業務はグループ内から集約されているものが多く、**現時点で既に年換算での創出効果3,000時間を見込んでいる**。

「これからさらに開発を進め、今年は年間1万時間の創出を目標としています」と山本氏は強調する。

業務中における**従業員の時間の使い方についても、自由度の向上が実感できつつあるという**。

「日々の定形業務から解放されたことで、より付加価値の高い業務に力を注げるという反応はいただいています。さらに、一度仕事の手順書を可視化してロボット化する過程で『そもそもこの仕事は必要なのか？』という根本的な気付きが得られることもポイントです。これまでの仕事のやり方を見直す絶好の機会となっていますね」と山本氏は言う。

株式会社飯田
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/iidagroup_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

BizRobo!
導入事例

官公庁・自治体

© OPEN, Inc. All rights reserved.

広島市［官公庁・自治体］

広島市（公式サイト：city.hiroshima.lg.jp）

現場課題　コスト削減と行政サービス拡大 既存のやり方を見直し効率化

近年、広島市では行財政改革の一環としてコスト削減に取り組んできたが、その一方で少子・高齢化などの社会情勢の変化にともない、行政サービスは拡大し続けていた。これにより、市の運営や住民とのつながりなどの知見を持った職員が事務作業などの定型的な業務に時間をとられ、新たな事業の企画・立案など**「職員でなければできない仕事」に注力できないという課題があった。**

課題解決の手段として挙がったのが、**RPAとOCRを組み合わせたソリューションの活用**だ。これらのツールを導入することで、既存のやり方を見直し、業務効率化を進めていくことはできないか。こうした仮説のもと、行政経営の効率化・最適化などを担う企画総務局行政経営部行政経営課が主導となり、導入の検討をはじめた。

導入効果　集中力を要する入力作業をRPA化 職員の精神的・身体的疲労感が軽減

ごく少量の入力であれば職員が作業した方が早いが、膨大な作業の場合はRPAを活用すると効率的といったように、**特性を意識した活用が進んでいる。**実際に現場でEneRoboを使用している広島市南区役所厚生部の花房菜々子氏も、「使用しながら改善を重ね、現在はEneRoboにより手入力時よりも一作業にかかる時間が短縮しています。その時間に他の作業に注力できるようになりました」と話す。

現在は13業務で20体のロボットが稼働中。さらに、導入して満足するのではなく、**「よりスムーズに修正を含め進められるようにしたい」と新たな改善点を見つけるほど積極的に活用している。**笹山氏は「RPAとOCRを組み合わせた定型業務の自動化のソリューションで、業務効率化を実現できた。これからも活用をさらに進め、創出された時間を既存サービスの向上や新たな市民サービスの提供にあてたい」と意気込む。

広島市
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/city-hiroshima_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

愛知県 大府市役所［官公庁・自治体］

愛知県 大府市役所（公式サイト：city.obu.aichi.jp）

現場課題 事務作業の省力化が課題に 時間外労働や職員の負担軽減

大府市では日頃の膨大な作業量から職員の時間外労働が常態化し、かねてより事務方の業務省力化が課題として持ち上がっていた。**作業効率化を図りITシステムの導入もたびたび検討されていたものの、導入コストが大きな懸念材料となり、なかなか進まずにいた**という。

「すでに主だった業務へのシステム導入は済んでいたので、とりわけ細かな業務に関してシステムを入れるとなると、費用対効果の面で疑問が残りました。そんななか、ここ数年の間でよく耳にするようになっていたRPAは、我々にとってまさしく“渡りに船”だったわけです」（総務部総務課情報システム係総括係長・新美清和氏）

導入効果 年間削減効果は総計で160時間超 総務課主導のもと適用範囲を拡大中

実証実験では高齢障がい支援課の「要介護者データ処理・手紙作成業務」、保険医療課の「年金特徴開始通知作成業務」でも時間削減効果が見込まれ、**対象となった3業務トータルでの年間削減効果は160時間超に達した。**

本格導入を進める2019年度からは、総務課の全メンバーがロボット作成を担当し、対象部門への要望調査・ヒアリング、開発検討、業務フローの整理、ロボット作成等を全般的に行う体制を整えた。RPAの導入を進めるなかで、多くの部門で事務フローを見直す習慣ができ、**実際に作業をロボットに代替するかに関わらず、現場が業務改善を図れると気づく副次的効果も得た**という。

2019年度に総務課情報システム係へ異動してきた太田茉知氏は、もともと在籍していた福祉子ども部子育て支援課の一部業務をロボットに代替しようと考えている。

愛知県 大府市役所
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/daihushi_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

千葉県 市川市［官公庁・自治体］

千葉県 市川市（公式サイト：city.ichikawa.lg.jp）

現場課題 「自治体ならでは」の課題 作業時間短縮、人為的ミスの軽減

千葉県 市川市でRPA導入の検討が開始されたのは、2018年4月頃だ。当初RPA推進業務を任されたのは、企画部　行財政改革推進課（現・行政経営課）の皆さん。当時、同課に在籍していた森本豪氏は、市川市での**導入の背景にある「自治体ならでは」の課題**を次のように説明する。

「どこの自治体でも同じだと思いますが、職員は恒常的にある窓口対応や膨大な作業量に対応しています。特に繁忙期は、職員の時間外勤務が常態化しがちです。市では、職員の給与をはじめさまざまな支出が市民の皆様の税金によってまかなわれているので、**職員の健康維持を図りつつ、貴重な人件費を最大限に活用しなければならないという課題がありました**」（森本氏）

導入効果 本格稼働に向けた動作シナリオ作成 BizRobo!の活用で大きな業務効率化

BizRobo!導入からはまだ日が浅いため、大きな数値的成果は生まれていない。しかし森本氏は「操作研修での職員の様子などを見ていると『新しいツールを活用して、**どのように“楽しみながら”業務改善につなげていくか』という意識の芽生えを感じた**」と話す。

「やはり仕事は楽しくやりたいもの。本来の公務員の仕事は創造的なもので、事務的な作業ベースでやることではないと、個人的にも思います。BizRobo!は、**窓口での市民とのコミュニケーションや個別のアドバイスのような、我々のような公務員が本来やるべき仕事、市民から本当に求められている仕事に視野を広げる、よいきっかけにもなるかもしれません**」（森本氏）

千葉県 市川市
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/chiba-ichikawa_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

経済産業省〔官公庁・自治体〕

経済産業省（公式サイト：meti.go.jp/）

現場課題 デジタル化を呼びかける経産省 足下から実践に着手

生産年齢人口が減少する日本の産業界にデジタルテクノロジーを活用した生産性向上を呼びかける経済産業省は、**行政手続や省内業務においても同様の取り組みが必要と判断**。業務プロセスの見直しやデータ利活用などを進める新部署「デジタル・トランスフォーメーション室」を2018年7月に設置している。

こうした動きの中、経産省の人事事務と働き方改革を担う大臣官房秘書課は、**省内への普及も視野にスモールスタートでの業務改革に着手**。具体的な手法としてRPAに着目し、同年3月からツールの検討を始めた。

導入効果 処理時間は3分の1未満 確認作業の負担も軽減

実地で検証した結果、**従来の手作業で1件につき10分を要していた登録作業は、ロボット化で同3分に短縮**。転記でミスを起こす可能性がなくなり、辞令交付前の確認にかかる負担も軽減された。

従来の作業ビラは、人間による登録作業を前提としていたことから分類の項目立てが緩やかで、自由記述に近いデータや未記入欄も許容されていた。あくまでも機械的に処理を行うロボットに、こうした様式やデータをそのまま渡すとエラーの原因となるため、今回のロボット化に際しては作業ビラを最適な様式に作り替えたほか、人給システムへの登録作業に先立って該当のデータを適宜修正している。

こうした移行作業が一巡すれば、作業ビラから人給システムへの登録は完全自動化する。担当者は近い将来、**登録作業をロボットに“手放し”で任せ、他業務に専念できるようになる見込みだ。**

経済産業省
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2020/03/meti_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

BizRobo!
導入事例

金融

© OPEN, Inc. All rights reserved.

大同火災海上保険株式会社［金融］

大同火災海上保険株式会社（公式サイト：daidokasai.co.jp）

現場課題　単純作業の代替としてRPAを推進 業務効率改善のために導入

自動車保険や火災保険、傷害保険などの損害保険を取り扱う大同火災海上保険では、単純な事務処理業務が多いことから労働時間の削減が進まず、**人でしか解決できない業務へリソースを割けないという課題があった**。さらに、レガシーなものも含め、多種多様な管理システムを利用していることから手作業でのデータ入力作業にリソースが奪われ、紙による情報伝達も多く残っていたそうだ。このような課題を解決するために白羽の矢が立ったのがRPAの活用だ。RPA導入によって単純業務をロボットに代替し、**労働時間とコストの削減、人的リソースの有効活用が目下の目標となる**。

導入効果　年間で2,000時間程度の労働時間を削減見込み

現在はトライアル運用も含めて16台のロボットが稼働している。まだ導入1年目だが、**年間で1,758〜2,207時間の労働時間削減ができる見込みだ**。なお、この数値には、トライアル運用中のロボットの削減時間などは含まれていないため、今後はさらなる労働時間削減効果が期待される。

同社では、複数の管理システムを利用している関係上、システム間でのデータ連携で手入力やコピー＆ペーストを繰り返すというケースも多々見られた。そのほかにも代理店や関係各所からの資料も紙媒体というケースが多く、単純なデータ入力に時間を取られていた。こういった人海戦術的な単純作業のロボット化は、**労働時間削減効果も大きく、入力ミスも防げるので業務スピードと正確性の向上にも有効だ**。

大同火災海上保険株式会社
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/daido-kasai_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

株式会社第四銀行［金融］

株式会社第四銀行（公式サイト：daishi-bank.co.jp/）

現場課題 営業店のサービス強化に向けた「事務集中化」

1873（明治6）年設立の新潟第四国立銀行が前身で“現存する国内最古の銀行”と称される第四銀行は、2018年10月に県内の同業である北越銀行と「第四北越フィナンシャルグループ」を設立して経営統合。顧客接点の改善と業務効率化に向けた諸施策として、営業店事務を事務集中部門へ集約してきたほか、県内110の営業店を顧客サービスに特化させる狙いから、営業店後方事務を新設の「ミドルオフィス」へ移管する構想も進む。

事務の集中化に際しては移管を受ける側に余力が必要となることから、定型作業を代替するRPAに着目。PoC（概念実証）を経て2017年8月にテスト運用を開始し、その3カ月後に本番運用へ移行した。

導入効果 累計1万6,000時間の余力創出 思わぬ効率化が実現することも

テスト段階から1年半の累計で、**ロボットが創出した余力は約1万6,000時間**。2018年度中に5,000時間の上積みを目標としている。

ロボット化の対象業務選定に際しては、RPAの導入推進を担う業務革新室のメンバーが各部署の現場に出向き、業務内容をヒアリングしている。**その過程で、思わぬ形で効率化が実現することも多い。**

これは、ターゲットと想定した作業の前後を含めた一連の業務を検証するためで、ロボット化を伴わない工程の見直しや、業務そのものの廃止につながる例もある。

株式会社第四銀行
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/daishi-bank_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

日本生命保険相互会社［金融］

日本生命保険相互会社（公式サイト：nissay.co.jp/）

現場課題 一時的な業務増への対応で自動化に着目

生命保険会社では四半期決算前、特定商品の満期などで、年間を通して業務量が大きく変動する。従来は臨時スタッフの採用や残業で対応していたが、**毎回未経験の臨時スタッフを、短期間で高いレベルまで教育しなければならない等、現場の負担の大きさが課題となっていた。**

そこで、一時的な業務増に際して**極力人海戦術に頼らなくするための手段として、PC上での定型作業を自動処理するソフトウエアロボットに着目。**2010年に導入の検討を開始し、2014年12月から現場での運用をスタートさせた。

導入効果 業務の平準化を達成 年5万時間の余力を創出

2つの保険事務部門でロボットを導入した49業務について、従来人間が行っていた工数から換算すると、**1年あたり5万時間相当の効率化が実現している。**

定量的効果だけでなく、ロボットの活用によって繁忙期のピークが抑制され、繁閑の差を緩和できた。業務の平準化が、業務負担の軽減に大きく貢献している。導入部署からは「**毎回臨時スタッフを教育して繁忙期に臨む精神的なプレッシャーから解放された**」との声が聞かれている。

夜間稼働も可能なロボットは「働き方改革」にも役立っている。

たとえば、1日の受付件数を始業までに集計している部署では、ロボットに自動集計させることにより、従来職員が輪番で行っていた早出が不要となった。朝の貴重な時間にゆとりができただけでなく「せっかく来たのにゼロ件」「100件の処理を大急ぎ」という不均衡も根本から解消している。

日本生命保険相互会社
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2020/03/nissay_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

BizRobo!
導入事例

サービス

© OPEN, Inc. All rights reserved.

一般財団法人建材試験センター［サービス］

一般財団法人 建材試験センター（公式サイト：jtccm.or.jp）

現場課題　実労働時間と申請労働時間の乖離を是正

一般財団法人建材試験センターの総務部のなかで、全国の職員約240名の勤怠ログの管理に「RPAを導入しよう」という話が持ち上がったのは2019年春頃だった。

「タイムカードを打刻した後もなんとなく残業してしまうなど、所属長・管理者がまったく意図しないかたちで、いわゆる“サービス残業”のような時間外労働が職員間でどうしても発生している― そんな話が常々持ち上がっていた」と振り返るのは、同社総務課長の石井俊靖氏。

「今回のBizRobo!導入は、**職員の『実労働時間』と所属長・管理者が日頃把握している『申請労働時間』との乖離を是正するための取り組みでした**」（石井氏）

導入効果　労働時間の乖離がなくなり残業時間を大幅減

BizRobo!によってシステムデータ自動連携した仕組みによって実労働時間の可視化が可能になり、**実労働時間と申請労働時間の間に大きな乖離が生じていた職員は、ほとんどゼロになった。**それに伴い「月30時間以上の残業をしていた人が大幅に減り、平均でも10時間程度」と話す。さらに藤沢氏は「労働時間を管理する所属長にも大きな効果をもたらした」と、その導入効果について次のように話す。

「**導入前にはサービス残業や業務外の居残りが疑われる職員もいましたが、所属長が正確な勤怠状況を把握・判断できるようになり、不明な状況下での居残りはなくなりました。**実労働時間と申請労働時間の差異の可視化はこれまでになかった業務なため、単純に過去との比較はできませんが、人の手を入れず、かつ、ミスなく作業ができている点を考えれば、生産性は向上していると思います。またテレワーク勤務時でも集計可能なので、業務のやりすぎ防止など管理面でも役に立っています」（藤沢氏）

一般財団法人 建材試験センター
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2021/09/jtccm_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

BizRobo!
導入事例

情報通信

© OPEN, Inc. All rights reserved.

日本ディクス株式会社［情報通信］

日本ディクス株式会社（公式サイト：ndics.co.jp）

現場課題　新たな事業として RPAの可能性に注目

日本ディクスがRPAの導入を検討しはじめたのは2019年2月。取締役執行役員の丸尾享氏が次年度の事業計画を考える上で、ロボットを活用した業務効率化に目を付けた。丸尾氏の所属するビジネスサービス本部では登録型の人材派遣事業を行っていたが、近年はIT派遣の人材が減少傾向にあり、新たな事業を展開する必要性を感じていた。そこで丸尾氏は新たに、ツールを使った業務改善を推進するサポートサービス部を立ち上げ。**社内の業務効率化と社外への拡販に向け、RPAの活用を検証していく**。

導入効果　社内で活用し特徴を理解 作業時間を平均約80%も削減

BizRobo!を導入した業務は大幅な効率化に成功、**平均約80%もの業務時間が削減された**。これまで各担当者が手動で行っていたときには発生していた入力ミスや確認・修正の手間がなくなったことも大きい。最初に役員会議に関わる業務へ導入したことでその重要性と効果を経営陣が理解し、さらに**集中力を使う単純作業をRPA化したことで多くの社員がRPAの価値を認識したことが、積極的なRPA活用につながった**。丸尾氏は「社内でのRPA事業は、認知されたら勝ち」と言う。

「社員が肌でその効果を実感できれば、RPAへの意識が変わっていく。それは担当部署のモチベーション向上やRPA活用のための新たなアイデアにつながっていくでしょう」（丸尾氏）

日本ディクス株式会社
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2021/02/ndics_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

福島コンピューターシステム株式会社〔情報通信〕

福島コンピューターシステム株式会社（公式サイト：fcs.co.jp）

現場課題 RPAへの顧客のニーズの増加「デジタルレイバーとの協働」

ソフトウェア開発の会社として、クライアントからの依頼や業務上の課題はプログラミングで解決することが多かったという福島コンピューターシステム株式会社。同社ICTソリューション事業部の佐藤貴幸氏は近年、**世間一般でのRPAへの期待値の高さ、顧客からのニーズの増加などから「まずはRPA活用をやってみなければ」との思いを強くしていたと話す。**

導入の契機となったのは、2019年1月に福島県郡山市で開催されたRPAのセミナーだ。ここでRPAテクノロジーズ代表・大角暢之の講演を聞き、その中で登場した**「デジタルレイバーとの協働」という考え方に共感**。なんでも簡単に自動化できる魔法のツールではなく、時にはエラーを補いながら協力して働く存在というイメージが腑に落ち、導入後のビジョンが見えたという。

導入効果 社内の事例をもとに積極的なビジネス提案も視野に

同社では**現在6業務でロボットが稼働している**。活用事例は、管理者権限の情報をCSVで取り込み、整理した情報を各システムと連携させるものが多い。一つ一つの業務は小さいが即時性が重要なものもあり、こうした業務をBizRobo!が担当することによる**社員の負担軽減効果は大きい**。

ユニークな導入事例が「CO2濃度可視化」だ。このアイデアは2020年5月に社内で開催されたkintoneアプリコンテストから生まれた。各部屋に設置したCO2濃度などを測るIoTセンサーの管理サイトからBizRobo!を使って30分毎にCSVを取り込み、JavaScriptで編集。そのデータをkintoneアプリと連携し、各部屋のCO2濃度を視覚的にほぼリアルタイムで全社員が確認できるようにした。これにより社員が意識的に換気をしやすくなり、快適な作業環境の維持につながった。

福島コンピューターシステム株式会社
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2021/01/fcs_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

株式会社リンクレア〔情報通信〕

株式会社リンクレア（公式サイト：lincrea.co.jp）

現場課題 RPAテクノロジーズ代表・大角の著書『RPA革命の衝撃』がきっかけ

同社がBizRobo!と関わりを持つようになったのは、**RPAテクノロジーズ代表・大角暢之の著書『RPA革命の衝撃』がきっかけだ。**同社オープンデザイン本部 次長・松田周作氏はその経緯について次のように話す。

「地方で人口減少が進むなか、企業や自治体はいかにしてサービス提供を維持していくのか――。本書では働き方改革の観点はもちろん、BizRobo!を通じて地域にも貢献し、よりよい社会にしていきたいといった内容が記されていました。その思いが当社代表取締役社長・吉澤均のもとに届き、後に吉澤が大角氏のもとを訪問。2人で意気投合したそうです」（松田氏）

導入効果 45業務に拡大、81体が稼働中 社内の業務効率化の意識も高まった

「BizRobo!導入を検討したい対象業務を部門責任者がとりまとめ、週次ミーティングで優先順位を話し合い、テーマやスケジュールを確認します。その後、業務担当者・開発メンバー（オープンデザイン本部）・情報システム室の三者で業務ヒアリングを行い、導入の検討、範囲の決定を行っています」（前田氏）

現在、**BizRobo!の導入は45業務にまで拡大。81体のデジタルレイバーが稼働している。**

「手動で行っていた時は週に一度が精一杯だった業務も、BizRobo!導入以降、人手をかけることなく毎日行えるようになったケースが多いですね。周囲の社員からも『自分のあの業務をロボットに任せたい！』という要望が出てきて部門全体が活性化。業務効率化の意識も高まりました」（前田氏）

株式会社リンクレア
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2020/03/lincrea_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

BizRobo!
導入事例

製造

© OPEN, Inc. All rights reserved.

日本インシュレーション株式会社［製造］

日本インシュレーション株式会社（公式サイト：jic-bestork.co.jp/）

現場課題　残業時間削減、人的ミスの低減などを狙いにRPAを導入

日本インシュレーションでは、2018年冬に代表取締役社長の吉井智彦氏から「他社に遅れないよう、我が社でもDX活用の推進を」という指示があった。これを受けて当時の管理本部情報管理部部長だった金子一郎氏（現在は管理本部経営企画部部長として広報を担当）がAI、IoTなど様々な技術を検討する中で、RPAに注目。**残業時間の削減、人的ミスの低減、現場での事務作業の高速化などを狙い**に、導入に着手した。

「当時はRPAといっても名前を知っている程度でしたが、調べていくうちにエクセルのマクロが高機能化したようなものだとイメージが湧きました。これなら、これまでIT化が進めにくかった営業や工事部門などでも活用できそうだと考えました」（金子氏）

導入効果　「小さなRPA」を多く作成し、成功体験を積み重ねた

同社では小さな作業を担うロボットを多く作成し、メンバーの成功体験を積み重ねる方針を採用している。佐々木氏は「プロジェクトチームメンバーのITリテラシーが日々向上しており、『他部署の事例を見て興味が湧いた』と新たに参加を希望する社員も増えています。**社内全体でRPAに対して前向きなムードが強くなっていますね**」と手応えを示す。現在も経理部で毎月支払いがある伝票を自動的に作成するロボット、人事部で社員への有給休暇を割り振るロボットなどが本稼働待ち。これらは各部署の担当者が課題に対して開発したもので、幅広い部署で導入と技術の浸透が進んでいることがうかがえる。

ロボットの台数が増えてくると目が行き届かなくなり「野良ロボ」が発生しがちだが、同社ではこの点への対策も万全だ。本稼働前にプロジェクトチームで確認を行うなど、全体の動きを把握しておくことで、**効果のないものやうまく稼働していないロボットが出ないよう管理している**。

日本インシュレーション株式会社
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/japaninshulation_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

ギガフォトン株式会社［製造］

ギガフォトン株式会社（公式サイト：gigaphoton.com/）

現場課題 ITによる業務改革のため「改革推進部」を発足

ITを使って業務改革を行っていこうというミッションのもと、社内に「改革推進部」が立ち上がったのは、2017年4月。改革推進部長（取締役、専務執行役員CIO兼務）の佐藤日出一氏は新規部門発足の狙いを次のように話す。「近年、当社は海外の販売・サービス拠点を拡大しています。国内外のお客様の装置メンテナンスを行うカスタマーサポートを筆頭に、**さまざまな部門における業務効率化はかねてからの課題でした。**そこで全社的に、合理的かつグローバルなIT化を進めていこうと改革推進部が立ち上がりました」（佐藤氏）

導入効果 ファーストステップで目標とした業務時間2,700時間削減をクリア

全社的な展開にあたり、同社では実質的なロボットの開発・運用等を各業務部門で行っている。その理由を清水氏は「各業務部門で対象となり得る業務・作業が発生したときに、**さっと気軽にロボットを開発してもらう状況こそが理想的だと考えたから**」と話す。

RPA活用の取り組みは「3本の矢」をもって推進した。1本目の矢は「社内ポータルサイト（ナレッジサイト）」。アップデートやアクセスがしやすく、他業務でも社内情報共有に使用しているMicrosoft「Office365」を用いた社内ポータルサイトを作成。各部門が円滑に開発を進めるため、最低限の情報共有や管理を行う体制を整えた。運用中の社内ポータルでは、改革推進部で標準化したルールを公開。それを社員に共有するほか、BizRobo!の申請作業も行えるようにしている。

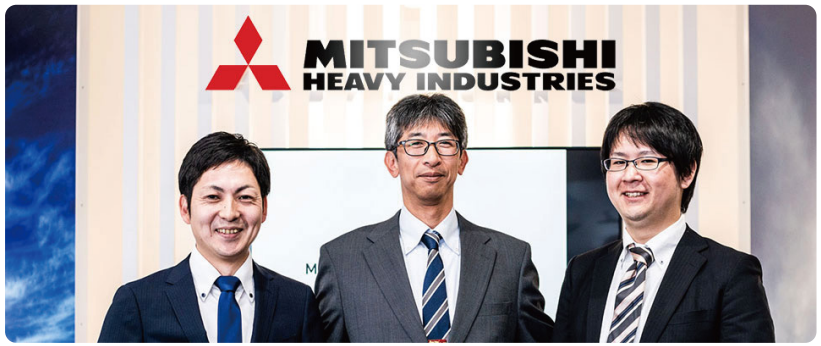
ギガフォトン株式会社
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/gigaphoton_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

三菱重工業株式会社［製造］



三菱重工業株式会社（公式サイト：mhi.com/jp/）

現場課題　信頼性重視の文化と、全体最適に向けた改善を両立

人命に直結する航空・宇宙分野の製品設計や製造では、長年の実績で信頼性が明らかな技術を受け継ぎ、そのまま使い続ける例が多い。同事業部のカルチャーも、基本的には変化に対して慎重な姿勢が強いという。ただ生産効率向上への取り組みは早くから全員参加でロスを減らすマネジメント手法「TPM（Total Productive Maintenance）」等が各工場で定着している。

主に生産面から進めてきた全体最適の追求を、付随する事務作業やバックオフィスにも及ぼす具体策として2018年、東京の三菱重工本社で導入が始まっていたRPAの活用が検討されるようになった。

導入効果　導入初年度の余力創出は「当初想定の2～3倍」

同事業部において最初にロボット化の対象とされた間接業務は、**その後の普及活動を念頭に置き、事例としての分かりやすさを重視して選ばれた**。このため、短期的な導入効果を強く期待したわけではなかったという。

ただそれでも、4業務に導入されたロボットによる工数削減効果は、**1年間の通算で600～800時間に達する見通し**。当初掲げていた同250時間の目標を、実に2～3倍上回る結果となりそうだ。

一方、ロボット化の基礎を学ぶ社内研修では、実装の前段階にあたる「要件定義」を重視。ターゲットとする業務を分解し、ロボットでの実装にふさわしい構成へ再構築する能力を、技術職・事務職・管理職がそろって磨いている。

「業務改善の基本でありながら、確立した技術や手順を守る通常業務の中で出番が少なかったスキルを、RPA導入を機に強化しています」（吉田氏）

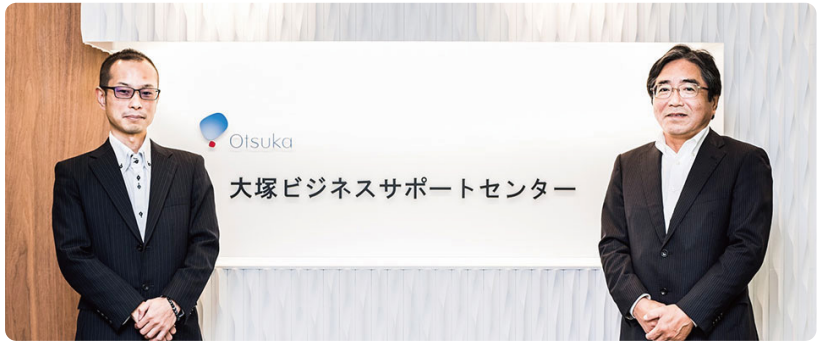
三菱重工業株式会社
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/mitsubishi-heavy-industries_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

大塚ホールディングス株式会社［製造］



大塚ホールディングス株式会社（公式サイト：otsuka.com/jp/）

現場課題 グループ企業のシェアードサービスセンターとしてRPAに着目

大塚グループ発祥の地である徳島県内に2009年に開設された、大塚ホールディングス内にある大塚ビジネスサポートセンター（以下、OBSC）には、シェアードサービスセンターとしてITグループ、経理グループ、人事部サポートセンターがあり、グループ共通の業務を支援している。PCや各種サーバー、ネットワークの管理、ヘルプデスクサービスなど、主にグループ企業のIT運用管理を担うITサポートセンターでは、**業務の効率化・自動化に寄与するテクノロジーとしてRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）に着目**。グループ企業合同で2017年秋頃よりBizRobo!を試行導入することとなった。

導入効果 既に年間数千時間の業務削減効果を実現

2018年2月に最初のロボットが本番環境で稼働して以来、現場のニーズなどに応じて着々とロボットを増やし続けてきた。その結果、**現在では約70体のロボットが各グループ企業で稼働している**。そしてこれらのロボットによる**年間の業務削減効果は約数千時間である**。

「そもそも劇的な業務時間の削減効果が見込める業務であればシステム化すればいいと考えたため、むしろ日々の業務の中にあり少しずつ効率化できるような作業をRPA化しました。こうして編み出された時間は他のことへと振り向けられるようになっていることでしょう。今では現場からのロボット化要望に開発が追いつかない状態となっています」と今村氏は笑顔で話す。

グループ企業では、働き方改革プロジェクトの一貫として、各部門で業務棚卸をおこない業務改革実現の1つのツールとしてRPAを活用推進しているという。

大塚ホールディングス株式会社
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/otsuka_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

BizRobo!
導入事例

不動産

© OPEN, Inc. All rights reserved.

株式会社大京［不動産］

株式会社大京（公式サイト：daikyo.co.jp/）

現場課題 「働き方改革」の具体的方策としてRPAに着目

不動産の開発・管理・流通事業を展開する大京グループ。その中核であり、ライオンズマンションの分譲などを手がける株式会社大京は2005年以降、オリックス株式会社との資本提携を強化。現在は同社の子会社となっている。

オリックスグループは、沖縄に集約した**バックオフィス部門で業務の可視化・標準化に長年取り組み、ルーチンワークをソフトウエアで代替するRPAの活用にも成功している**。両グループの提携強化に伴い、こうした知見を共有する環境が整ったことから、**大京グループでも急務となっていた働き方改革の具体的方策の1つとしてRPAの採用が決まった**。

導入効果 導入1年目から余力創出の効果が初期投資を上回る

グループで**稼働中のロボットと、近く稼働を予定するロボットを合わせて、年間約4,700時間相当の人的リソース創出が見込まれている**。

このうちマンション管理会社大手の大京アステージは、エレベーター点検や植栽の手入れなどを協力会社に依頼する際の連絡業務にBizRobo!を導入。連絡用帳票のPDFを社内システムからダウンロードしてメールに添付する作業と、同システム上の記録をもとにExcelマクロで作成するメール本文の転記作業を自動化した。**全国の約7,000組合から受託する業務の効率化で、年間2,250時間相当の余力を創出したこのロボットだけでも、BizRobo!導入の初期費用が十分回収できる計算だという**。

「ちょうど大京アステージでは、意欲的な担当者が業務の集約化を進めていたところでした。そこにRPAをうまく組み合わせ、短期間に大きな効果が得られました」（寺田氏）

株式会社大京
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/daikyo_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

アットホーム株式会社〔不動産〕

アットホーム株式会社（公式サイト：athome-inc.jp）

現場課題 バックオフィス業務の負担軽減を目指してRPA導入を検討

不動産に関する総合的なサービスを提供するアットホーム株式会社。神奈川県横浜市中区に拠点を構える顧客情報管理部では、会員店から受領する各種提供サービスの申込書類を全国約40拠点の営業所より集約。**サービス開始のための設定処理・お客様情報管理を行うバックオフィス業務を一手に引き受けている。**

「一連の作業は社内の基幹システムを利用して行いますが、作業内容はサービスごとに多岐に渡り、スタッフの業務過多や繁忙期・閑散期の変動に対応するための**人員確保が課題になっていました。**また、**手作業によって人為的ミスがたびたび発生していました**」（同部 部長 倉品実氏）

導入効果 80体ほどが定常稼働 時間削減効果は月間約400時間

2019年6月には大規模な社内勉強会を開催。社内展開を推進する具体的取り組みとして、社内周知（推進チームの発足、説明会の開催）、教育・サポート（専用サイトの運営）、開発・保守ルール構築（ロボット機能説明書・ロボット管理表の作成）、効果測定（稼働状況・効果・課題の社内共有）等も始めている。なかでも社内周知策として行っている「社内報でのBizRobo!活用事例の連載」では顧客情報管理部だけではなく、社内全体の開発メンバーと事例の紹介も行い「**開発メンバー同士の情報交換やBizRobo!活用へのマインド向上も狙える**」と、好評だという。

「数値的な導入効果では、**これまで全社的に開発したロボットは137体**。このうち**80体ほどが定常稼働しています**。開発担当者も20～30名に拡がりました。**月あたりの時間削減効果は約400時間に達しています**」（倉品氏）

アットホーム株式会社
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/athome_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

BizRobo!
導入事例

メディア

© OPEN, Inc. All rights reserved.

株式会社テレビ朝日サービス［メディア］

株式会社テレビ朝日サービス（公式サイト：tv-asahi-service.co.jp）

現場課題　受託業務で生産性向上を企図 グループ全体でのRPA推進に発展

民放キー局であるテレビ朝日の開局前年、1958年12月設立のテレビ朝日サービスは、放送設備や番組の販売、映像機器レンタル事業などを幅広く展開する「放送分野の総合商社」。従業員5,000人を超えるテレビ朝日グループからの業務受託や、IT部門としての役割も担う。

労働集約的な24時間対応業務も少なくなく、**将来の人手不足を見据えた生産性と業務品質の向上策として、定型作業を自動化できるRPAの研究を2016年にスタート**。2017年9月から半年の試験導入を経て、翌年4月にグループ各社対象の全社展開に入った。

導入効果　年間5万時間相当の作業から従業員を解放

人の作業を代替したRPAが、これまでにテレビ朝日グループ全体で創出したリソースは、**年間およそ5万時間相当にのぼる**。

従来相当数の人海戦術で処理していた、主催イベントのチケット販売状況集計で大幅な効率化を達成したほか、手作業では無作為抽出にとどめていた社内監査のある項目では、ロボットによる全数調査を実現。ガバナンスの強化にも貢献している。

他業務と兼任でBizRobo!を運用する5人のメンバーは、実装後の修正が容易な同ツールを駆使し、2020年3月に全国規模で大幅なリニューアルが実施された番組集計基準にもただちに対応。さらに、テレビ朝日本社ビル内のサーバーで稼働するBizRobo!は当初から、近隣に複数ある事業拠点からの遠隔操作で管理されていたため、**コロナ禍を機に本格化した在宅勤務でも従来と特段変わらない運用が続けられている**。

株式会社テレビ朝日サービス
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2022/06/tv-asahi-service_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

GMOメディア株式会社［メディア］

GMOメディア株式会社（公式サイト：gmo.media/）

現場課題 人材獲得競争で問われる「仕事への満足度」

GMOインターネットグループの1社で、ポイントサイト「ポイントタウン」やゲームサイト「ゲソてん」などのメディア事業を展開するGMOメディア。無料の各サービスをサイト内の広告収入で支える事業構造から、広告効果を測定・分析する社外サイトと自社システムとの間では、定型的で煩雑な転記作業が常に生じている。

雇用の流動性が高いIT業界にあって、仕事への満足度は優れた人材の獲得と定着に直結する。**「人間にしかできない業務への特化」は、かねて同社の課題だった。**

導入効果 作業時間を月あたり150時間短縮 ロボット化の意義が社内に浸透

BizRobo!導入による定量効果の測定方法は企業ごとに異なる。同社では、既存業務を代替した場合「ロボット化前後での作業時間の差分」を算出。従来手が回らなかった作業を新たにロボットで実現した場合は「人手による処理を仮定した所要時間と実際の作業時間との差分」を集計している。

2019年3月時点で実現している**業務時間の短縮は「月間150時間」**。ロボット導入**1件あたり平均月3時間の短縮を達成した計算だ。**

全社への理解と協力を社長自ら取りつけるなど、社を挙げてRPA推進が図られた結果、「人間しかできない仕事への特化」という趣旨はくまなく浸透。導入から1年あまりで「シェリー」の愛称も定着し、プロジェクトチームでロボットの実装と運用を担当する緒方氏のもとには、チーム外から「自分もシェリーをつくりたい」という声も舞い込むようになったという。

GMOメディア株式会社
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2020/03/gmo-media_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

株式会社地域新聞社［メディア］

株式会社地域新聞社（公式サイト：chiikinews.co.jp/）

現場課題 スムーズだった予測効果検証後の本格導入

地域新聞社が**RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入を検討したきっかけは、同社代表取締役社長の近間之文氏の「RPA ってどうなんだろう？」という一言だった。**かねてより近間氏はAI等の新しいテクノロジーに対する関心が強く、RPAも関心事の一つだったという。

導入検討の担当になったのは、入社以来、営業部、業務部、情報システム部とさまざまな部署を転籍してきた斉藤氏。これまでの経験からRPAに適した“単純作業”を熟知していたため「情報収集の後、すぐに対象業務のアタリがついた」という。

導入効果 1業務につき「年間2,000時間」の効率化

折込チラシの仕分けに伴う情報入力作業は、ボリュームこそ多いが基本的に毎週行うことは変わらない。BizRobo!導入前の検証段階で、その**作業の半分をデジタルレイバーに代替するだけで年間2,000時間の業務効率化が見込まれた。**さらに対象業務設定のため全社的に業務を棚卸しすると、徐々に対象業務の範囲は広がり、現在は17の業務で20体のロボットが稼動中。**直接的な業務時間の創出効果は年間5,000時間になる。**また、定期的に従業員向けのレクチャーを積極的に実施し、デジタルレイバーに対する社内理解にも努めているという。

「導入前はもっと社内で拒絶反応が起こると予想していましたが、実際に現場でロボットを稼動すると『これは楽！』という実感の声が多く挙がります。社員の大勢が好意的に受け取ってくれ、驚きました」（斉藤氏）

株式会社地域新聞社
BizRobo!導入
インタビュー事例

全文はこちらから

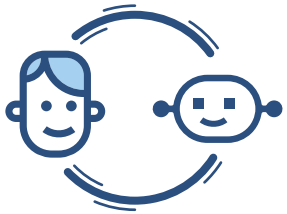
rpa-technologies.com/wp-content/uploads/2020/03/chiikinews_bizrobo_case.pdf

© OPEN, Inc. All rights reserved.

RPA導入の進め方

標準的なRPA導入の流れ

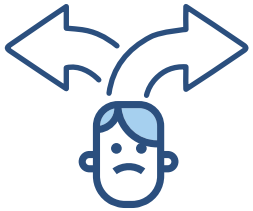
1. 体感
ロボットとの協働を体感し
正しい理解を深める



**まずは、とにかくやってみる！
実際にRPAを体感し
RPAで出来ることを理解しよう**

- 初めから完璧を目指さない。
- 小さくシンプルなロボットから試す。
- RPAは業務効率化の手段の1つと捉える。
- 場合によっては、業務自体を見直すことも重要。

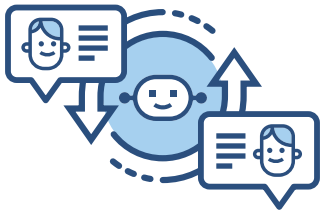
2. 計画
大きな方向性を決め
RPA導入をプロジェクト化する



**現状業務の棚卸しや
推進メンバーの選定など
導入後の方向性を明確にする**

- プロジェクトとしてRPAを推進する。
- 業務の棚卸しをすることで、まずは作れそうなものを選定する。
- ゴール・体制と役割・責任範囲・スケジュールなどを設定し、方向性を定める。

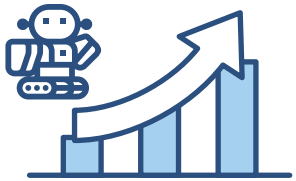
3. 導入
実運用でのノウハウと
コミュニケーションの場の確保



**コミュニケーションポイントを
意識的につくり、関係者間の
モチベーションを確保する**

- 社内のナレッジ・ノウハウを共有する場を設定する。（オンライン・オフライン）
- 運用・管理ルールを作る。
- 外部のユーザーコミュニティなども活用し、社外との繋がりもつくる。

4. 推進
ブームで終わらせず、
継続して育てていける体制に



**内製化体制の整備など
ロボットを育て増やしていける
企業体質にしていく**

- RPA専任者や活動時間を強制確保して、ロボットを内製していける体制をつくる。
- RPAに取り組む目的をトップから伝えたり、社内事例を発信するなど企業文化としてRPAを浸透させる。

RPAは「導入すれば完了」とはなりません。

導入後もトライ＆エラーを繰り返して最適化を図ることが重要です。

© OPEN, Inc. All rights reserved.

本資料に関するお問い合わせ先

Webサイトからお手軽にご連絡いただけます

お問い合わせフォームの「お問合せ内容」にご相談内容をご記入のうえ、送信してください。
後日、弊社担当よりご連絡をさせていただきます。

全国各地に拠点あり

リモートでのお打合せOK

トップページ ＞ 最上部メニュー「お問い合わせ」をクリック

「お問合せ内容」に
ご相談内容をご記入ください。

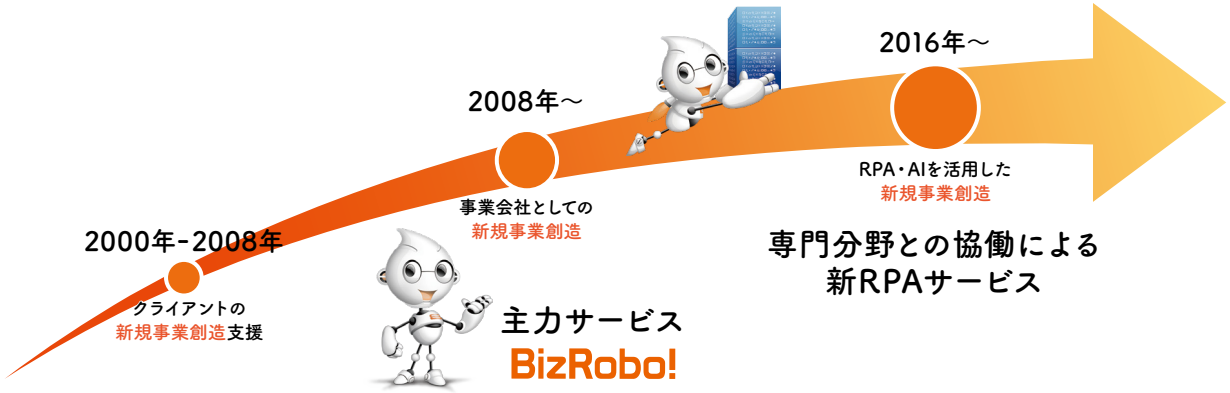
▶ こちらのURLから直接アクセスいただけます。

https://rpa-technologies.com/inquiry/contact/

© OPEN, Inc. All rights reserved.

会社概要

会社名	オープン株式会社
持ち株会社	オープングループ株式会社 【東証プライム：6572】
設立	2013年7月
代表者	代表取締役執行役員社長　石井 岳之
所在地	東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル 3階
事業内容	スマートロボット（RPA、AI）を活用した情報処理サービス、コンサルタント事業 スマートロボット（RPA、AI）を活用したアウトソーシング事業 スマートロボット（RPA、AI）を活用したデジタルマーケティング、オンライン広告事業



© OPEN, Inc. All rights reserved.

営業拠点

本　　社

東京本社
〒105-0003
東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル 3階

営業拠点

札幌オフィス
〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西1-14-2
桂和大通ビル50 9F

名古屋オフィス
〒450-6321
愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
JPタワー名古屋 21F

大阪オフィス
〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田2-2-2
ヒルトンプラザウエスト 19F

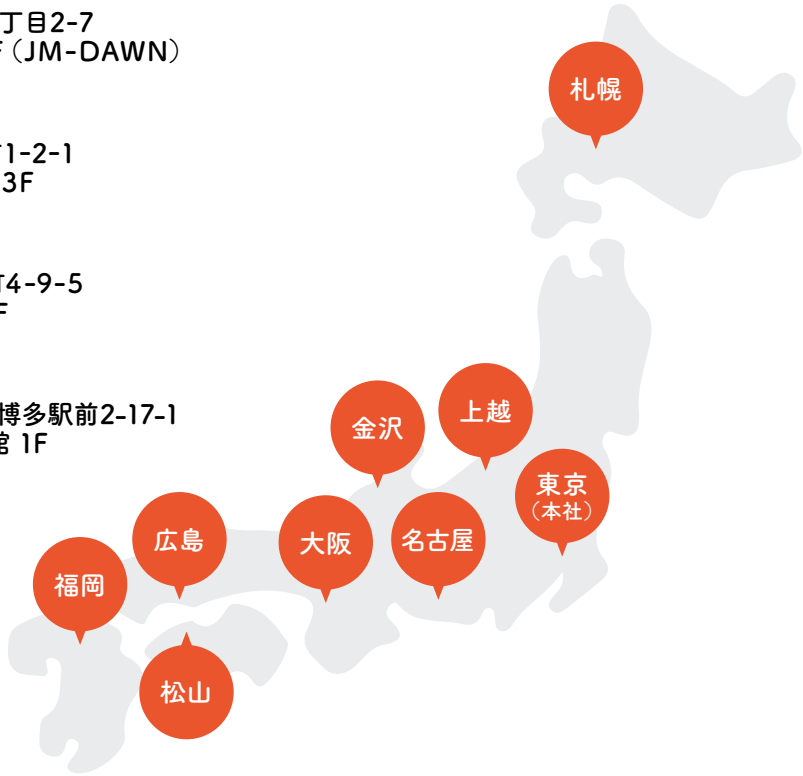
広島オフィス
〒732-0828
広島県広島市南区京橋町1-7
アスティ広島京橋ビルディング 1F

上越サテライトオフィス
〒943-0861
新潟県上越市大和5丁目2-7
エンジョイプラザ 2F（JM-DAWN）

金沢オフィス
〒920-0901
石川県金沢市彦三町1-2-1
アソルティ金沢彦三 3F

松山オフィス
〒790-0003
愛媛県松山市三番町4-9-5
松山センタービル 6F

福岡オフィス
〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前2-17-1
博多プレステージ本館 1F



© OPEN, Inc. All rights reserved.

楽しい時代に進化する
BizRobo!

© OPEN, Inc. All rights reserved.

本カタログの記載事項は変更になる場合がございます。 2025年3月版